

第115期 営業の中間ご報告

平成29年4月1日～平成29年9月30日

ミニディスクローディー誌

ごくせんPRESS

10th Anniversary 2017

challenged matsue

“地域商社とつとり”設立 / 地方創生への取り組み / 事業支援ビジネスモデルの確立

寄贈型私募債「地域おこし型」と「スポーツ振興型」の取扱開始

障がい者雇用事業所 ごうぎんチャレンジドとっとり 開設

ごあいさつ



皆様には、平素より山陰合同銀行をお引き立ていただきまして、まことにありがとうございます。

ここに山陰合同銀行の平成29年度中間決算の概要、経営方針およびお客様への思いを綴った、平成29年度中間期「ごうぎんPress」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ、幸いに存じます。

リレーションシップバンキングを通じた 地域経済の活性化

日本銀行によるマイナス金利政策は引き続き金融情勢に影響を与えていますが、景気回復の長さが戦後のいざなぎ景気を上回るなど、日本全体の景気については緩やかな回復基調が続いており、実感に乏しいものの山陰の経済も同様に緩やかに持ち直してきています。こうしたなか、当行では平成27年度から29年度までの中期経営計画における最終年度の仕上げとして、リレーションシップバンキングを通じて、地域、お客様、当行がともに発展できる持続可能なビジネスモデルの確立にさらに注力しております。

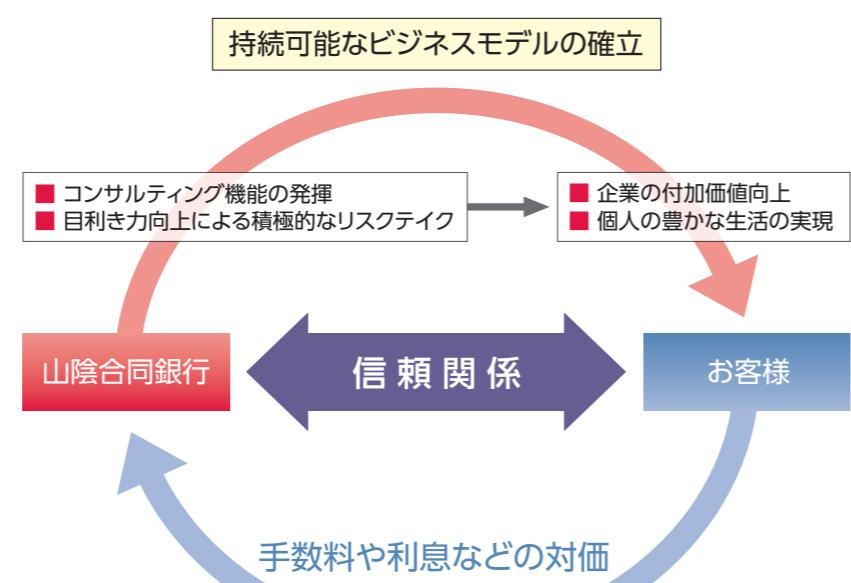
リレーションシップバンキングを強く推進していくためのきっかけづくりとしてスタートした「1人1社運動」も3年目を迎え、お取引先企業の事業内容をより深く捉える行員の力もついてきました。お客様の話をよく聞き、信頼関係を構築したうえで、オーダーメイドのサービスにより企業の付加価値向上をお手伝いするというこの活動を、全てのお取引先に展開し、普遍的なビジネスとして定着させることを目指しております。事業支援活動を通してお客様には売上増加等のメリットを享受していただき、当行はその対価をいただくという持続可能な取り組みを引き続き強化していきます。

中期経営計画（平成27年度から平成29年度）

CONCEPT

コンセプト

リレーションシップ
バンキングを
ベースとした
新しいビジネス
モデルへの転換



地域に密着した銀行として取り組む 地方創生

平成29年10月に、「地域商社とっとり」が設立されました。これは、鳥取県東部圏域を中心とする農水産物や食品加工品を域外へ販売しようという商社であり、当行はその設立に際し、行政や地域の他金融機関等へ連携を働きかけ、出資や人材派遣等の支援を行いました。以前よりビジネスマッチングを行ってきた当行では、山陰の产品を山陽・兵庫・大阪の地域に紹介する際の物流などの問題に直面してきました。そうした問題を解決すべく、地域独自の商社を興そうと、鳥取市や他金融機関等に働きかけ、設立まで支援してきました。このような行政を巻き込んだ取り組みは全国でも珍しく、地域金融機関として、地域の生産者や事業者の皆様の付加価値向上と地域経済発展への重要な役割が果たせると考えています。

また、当行では、以前より農業ベンチャーへの投資や農林漁業の6次産業化の支援等を通じて、地域の農業の発展をお手伝いしてきました。その一環として、このたび、「農業総合研究所」と連携協定を結びました。同社は、農産物を生産者から集め、全国のスーパー・マーケットの専用直売所で販売するという事業を展開しており、当行は農産物の集荷場の開設支援や、生産者紹介といった協力をていきます。この協定により、地元の農業関連事業者の皆様の事業の発展、ひいては地域の農業全体の発展をより推し進めてまいります。

地域社会への貢献

当行の障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジドまつえ」は、平成29年9月に、地域の皆様のご支援のおかげをもちまして開所から10周年を迎えることができました。チャレンジドまつえは障がい者の自立支援を目指し開設されたもので、知的障がいのある方が、事務作業のほか絵画の制作やノベルティの製作に取り組んでいます。このチャレンジドまつえの取り組みを鳥取県でも行おうと、当行では鳥取市に障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジドとっとり」を開設しました。チャレンジドとっとりでは、精神障がい・発達障がいのある方が主に就労し、データ入力、書類整備等の事務業務に銀行の戦力として取り組んでいます。今後は鳥取県においても、障がい者の自立支援活動を積極的に展開してまいります。

また、金融商品を通じた社会貢献として以前から取り扱っている「教育機関寄贈型私募債」には、多くの企業様の賛同をいただいてまいりました。そこでこのたび、企業様の多様なニーズにお応えする新たな私募債として、「地域おこし型」「スポーツ振興型」の寄贈型私募債の取り扱いを開始しました。これは、地域の課題解決に取り組むNPO団体や、地元スポーツチームへ発行金額の一部を寄贈するものです。当行は、今後も地域に社会貢献できる商品をご提供することで、発行企業とともに地方創生の一翼を担ってまいります。

皆様には、今後ともより一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成29年11月

取締役頭取
石丸 文男

CONTENTS

- 1 | ごあいさつ
- 3 | 財務ハイライト
- 5 | “地域商社とっとり”設立
- 7 | 地方創生への取り組み
- 9 | 事業支援ビジネスモデルの確立
- 11 | 寄贈型私募債「地域おこし型」と「スポーツ振興型」の取扱開始
- 12 | 障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジドとっとり開設
- 13 | 株主の皆様へ

平成29年度
中間決算の
ポイント
(単体)

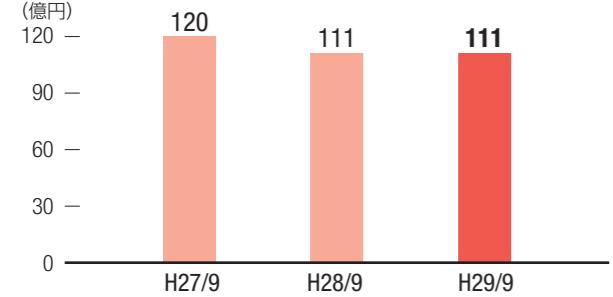
- ・コア業務純益は、貸出金利回りが一段と低下するなかで、資金利益は減少したものの、役務取引等利益の増加や経費の削減などにより、前年同期並みの水準を維持しました。
- ・中間純利益は、株式等売却益の増加や与信費用の減少があった一方で、より利回りの高い米国債への入れ替えにより債券売却損が増加したことなどから、前年同期比2億円減少の71億円となりました。
- ・自己資本比率は、引き続き高い水準を維持しています。

利益の状況(単体)

コア業務純益
(本業における純粋な利益)

111 億円

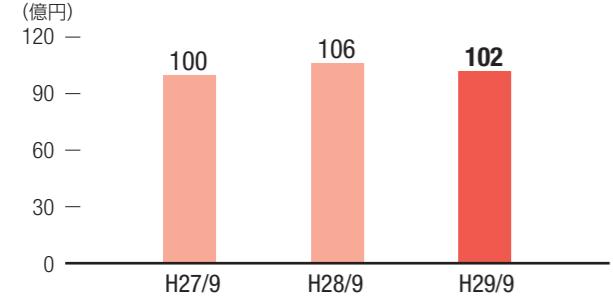
(前年同期と同水準)



経常利益

102 億円

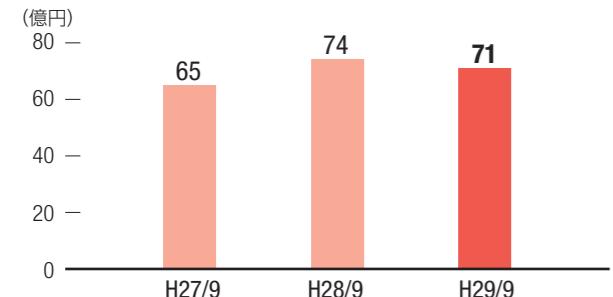
(前年同期比4億円減少)



中間純利益

71 億円

(前年同期比2億円減少)

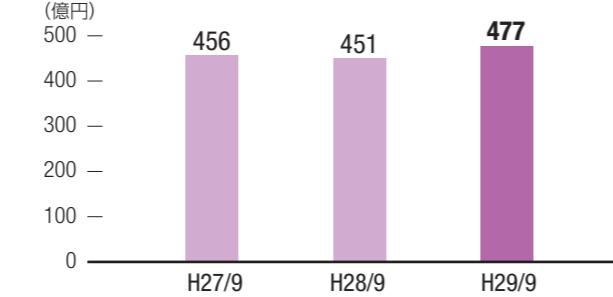


利益の状況(連結)

経常収益

477 億円

(前年同期比25億円増加)



経常利益

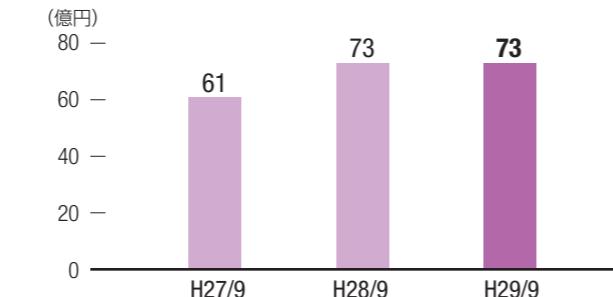
105 億円

(前年同期比8億円減少)

親会社株主に帰属する
中間純利益

73 億円

(前年同期比微増)



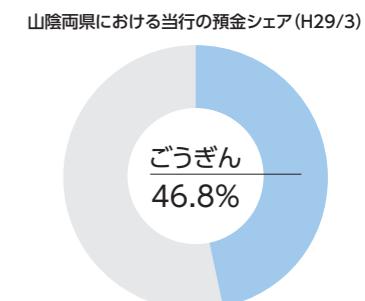
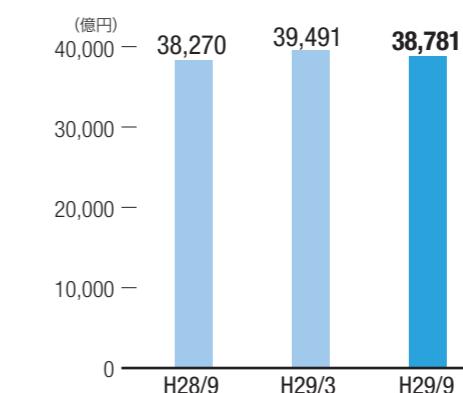
主要勘定の状況(単体)

預金(期末残高)

3兆8,781 億円

(前期末比709億円減少)

個人預金および法人預金のほか、公金預金が増加する一方で、金融機関預金が減少した結果、前期末に比べ709億円減少し、3兆8,781億円となりました。



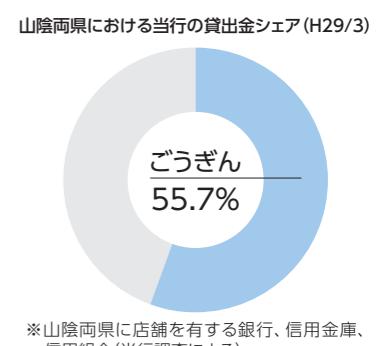
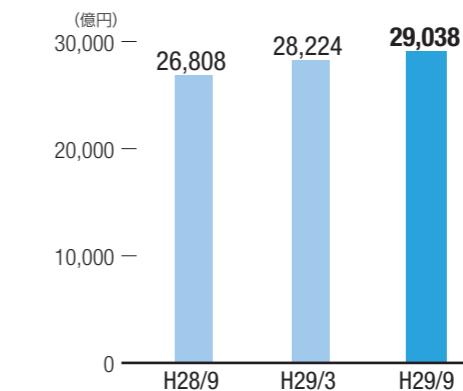
※山陰両県に店舗を有する銀行、信用金庫、信用組合(当行調査による)

貸出金(期末残高)

2兆9,038 億円

(前期末比813億円増加)

山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末に比べ813億円増加し、2兆9,038億円となりました。



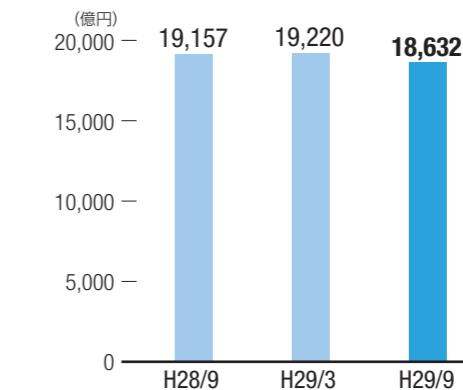
※山陰両県に店舗を有する銀行、信用金庫、信用組合(当行調査による)

有価証券(期末残高)

1兆8,632 億円

(前期末比587億円減少)

日本国債への再投資が難しいなかで、外国証券や投資信託等への投資を機動的に行った結果、前期末に比べ587億円減少し、1兆8,632億円となりました。



安全性・健全性の状況

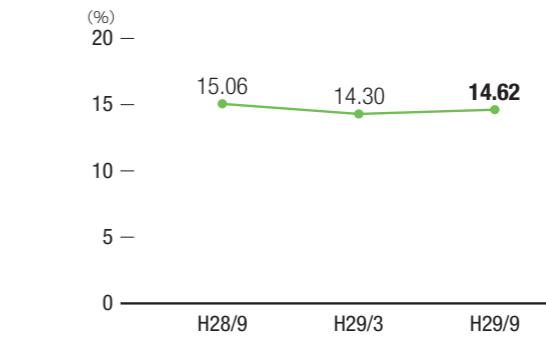
自己資本比率

単体ベース 14.62%

(国内基準)

自己資本比率

銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。国内基準は4%以上を維持することが求められています。



“地域商社とっとり”設立

～地域の行政・金融機関等が連携し、鳥取県産品の販路拡大を応援！



地域の事業者・生産者のサポートを通じ、地域の課題解決に貢献するとともに、
地域に新たな付加価値を提供する事業創造型地域商社

平成29年10月17日、鳥取県東部圏域を中心とする農水産物・食品加工品等の域外への販売を主な業務内容とする「株式会社 地域商社とっとり」が設立されました。当行は、設立に際し、行政・各支援機関へ連携を働きかけるとともに、出資・人材派遣等の各種支援を実施するなど、中心的な役割を果たしてきました。

今後も同社への支援を通じ、地域生産者および事業者の付加価値向上と地域経済の活性化に寄与し、さらなる地域貢献に努めます。



会社概要

商 号	株式会社地域商社とっとり (設立日:平成29年10月17日)
所 在 地	鳥取県鳥取市
代 表 者	代表取締役 下岡 真(当行出向者) 主な経歴: (財)大山恵みの里公社 事務局長、鳥取県産業振興機構6次産業化企画推進員
主 な 事 業 内 容	①鳥取県東部圏域の農水産物・食品加工品等を中心に、鳥取県外等の圏域外への販売 ②地域事業者との共同商品開発、製造、販売 ③「麒麟のまち」関西情報発信拠点運営の受託 ※平成29年4月に大阪市内にオープンした、鳥取県東部圏域と兵庫県北但西部圏域のアンテナショップ
資 本 金	9,800万円
出 資 者	鳥取市*、岩美町*、若桜町*、智頭町*、八頭町*、(株)山陰合同銀行*、ごうぎんキャピタル4号投資事業有限責任組合、(株)鳥取銀行*、親和商事(株)、鳥取信用金庫*、(株)新日本海新聞社、(株)山陰中央新報社、日本海テレビジョン放送(株)、(株)山陰放送、山陰中央テレビジョン放送(株)、鳥取ガス(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)バイヤーズ・ガイド (※は設立発起人)

“地域商社とっとり”設立の背景

当行では、従来ビジネスマッチング業務等を通じ、山陰地域の食品加工品等を山陽・兵庫・大阪地区の事業者へ積極的に紹介

こうした取り組みのなか、山陰の地域産品は高い評価を受ける一方で、帳合(仲介)や物流の問題等を主因とし、定番化まで至らない事例が多いという課題を認識

このような認識の下、地域の事業者と圏域外の小売業者・飲食業者を結び付け、必要に応じ商品開発等も行い、帳合機能を保有する地域独自の商社が必要という考えに至る

当行の考えは、地元産品の域外への販路拡大の必要性を認識していた鳥取市の賛同を得るとともに、地域一体の取り組みとするべく地域の他金融機関等の参画も得ながら、当行が主体となり同社の設立に至りました!

具体的な当行の関与

- ①当行は、平成28年12月に立ち上げた同社の準備組織である「鳥取地域商社設立協議会」において、事務局長を務めるとともに、行員3名を派遣し、同社設立に向けた準備を行ってきました。
- ②当行と当行グループをあわせ、同社に対し無議決権を含め最大株主として出資を行っています。
- ③同社取締役2名および社員1名の計3名の行員を派遣しています。また、取締役として派遣している2名は、同社設立準備および同社への派遣を目的として中途採用した専門人材です。

ビジネスモデル



当行出向者コメント



(株)地域商社とっとりの設立に際し、ご支援いただきました関係各位の皆様には改めてお礼申し上げます。当行が主導して設立した(株)地域商社とっとりは、「地域にはない付加価値の高い新たな機能」を構築し、地域の事業者や生産者の皆様の事業拡大・販路拡大のお手伝いをする会社です。当初は、一次産品や食品関係を中心に県外等への販路拡大を手掛けてまいりますが、順次、製造業等他の事業分野を展開されている事業者様の販路拡大のお手伝いも視野に入れて活動してまいります。新たなチャレンジとなります。(株)地域商社とっとりが県外への販路拡大のプラットフォームとなり、地域の皆様のご期待に応えられるよう事業に取り組んでまいりますので、ご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。(門脇 亮介)

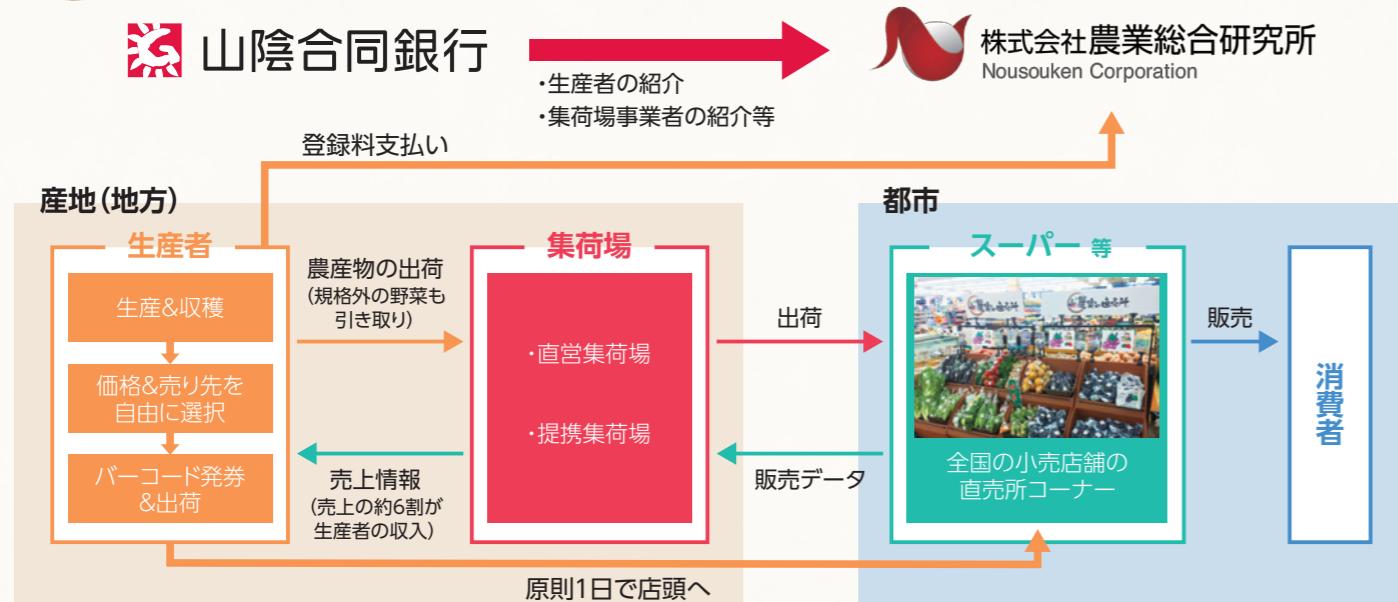
農業関連事業者の事業発展に貢献

～農業総合研究所と協定締結

平成29年10月、農業関連事業者の事業発展に寄与することを目的に、(株)農業総合研究所との間で「連携協力に関する協定書」を締結しました。同社は、全国の登録生産者から集荷場に農産物を集め、全国のスーパー・マーケット等の専用直売所コーナー“農家の直売所”で販売する事業を開催しています。同社のITを活用した農産品物流システムは、農業の可能性を広げる画期的な取り組みであるといえます。

当行はこれまで農業分野において、農産物の販路拡大や新規農業参入、6次産業化等の支援を行ってきましたが、同社との連携により、双方がこれまで蓄積してきたサービスやノウハウを活用することで、地域の農業関連事業者の事業支援をさらに強化し、地域産業の活性化を通じた地方創生の実現に貢献いたします。

農家の直売所 事業スキーム図



会社概要

企 業 名	株式会社農業総合研究所
代 表 者	代表取締役社長 及川 智正
本 社 所 在 地	和歌山県和歌山市黒田17番地4
設 立	平成19年10月25日
資 本 金	199百万円
主 な 事 業	農家の直売所事業
登 録 生 产 者 数	約7,000名（集荷拠点：約70カ所）
販 售 先	全国のスーパー・マーケット等約1,000店舗
主 な 連 携 内 容	生産者の紹介、提携集荷場の開設支援

(株)農業総合研究所 代表取締役社長 及川 智正 様 コメント

梨やネギなど、山陰には美味しい果物や野菜が豊富で都会地の需要は高く、期待は大きいです。当社とごうざんの提携により、山陰の農業の活性化につなげていきたいです。

「古民家」を活用した地域活性化を応援

～クラウドファンディングをご提案

当行では、地域に眠る古民家や歴史的に価値の高い建築物を「歴史的資源」と捉え、その利活用や再整備を支援することで、新たな事業の創出を支援し、地方創生の核となる「地域活性化資源」とする取り組みを行っています。



【プロジェクトの概要】

日本一小さな城下町、島根・母里で200年残る古民家を癒やしの宿に

島根県安来市伯太町母里にある約200年前に建てられた古民家

改修資金の募集
結婚式場としても利用ができるオーベルジュ「別邸母里」へ改修

取組事例

古民家を活用した新規事業を支援 ～クラウドファンディングを活用して設備投資&PRを支援～

【経緯】

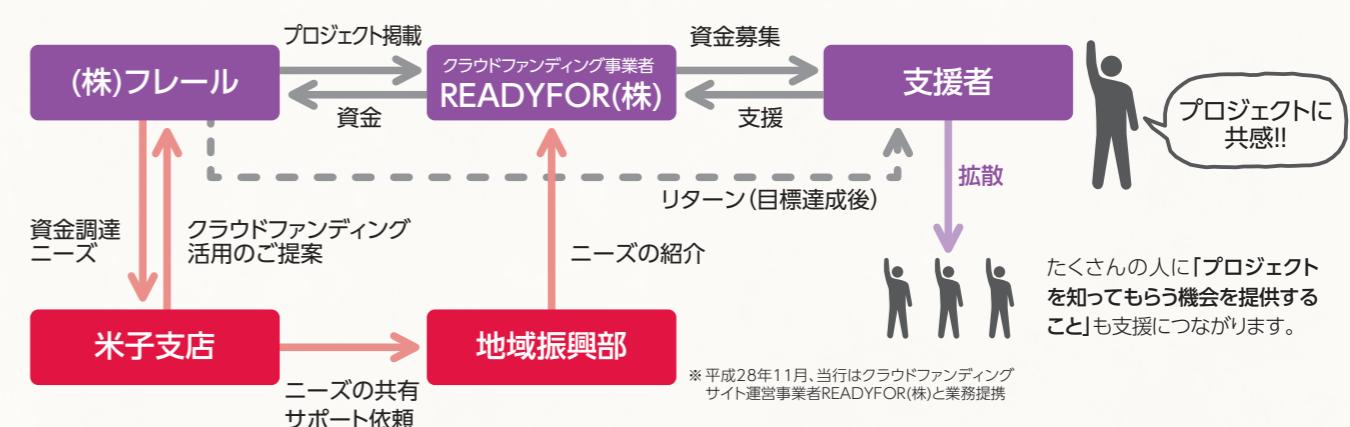
(株)フレールは鳥取県の大山のふもとで結婚式場と洋風オーベルジュを運営。新たに島根県安来市伯太町で和風オーベルジュを事業展開するにあたり、古民家の購入、改修資金の調達を当行米子支店に相談

米子支店担当者は、融資提案に合わせ、新たな客層の取り込み策として「クラウドファンディング」の活用を提案。公開までの事前準備支援(リターンのアイデアや宣伝方法の助言等)を実施

【クラウドファンディングのメリット】

宣伝効果が期待できる

- 支援を情報発信することで、資金募集と同時にプロモーションができます、オープン前のPRが可能
- リターンとして古民家を実際に利用してもらったり、リピーターになってもらうなどファンづくりにつながる



※ 平成28年11月、当行はクラウドファンディングサイト運営事業者READYFOR(株)と業務提携



(株)フレール 代表取締役 松本 えり 様 コメント

皆様のあたたかいご支援をいただき、大きな目標を達成させていただきました。

今回のクラウドファンディングを通じて、多くの皆様とのつながりを持たせていただき、この新事業を全国のお客様に発信することができました。ご支援くださった皆様に誇りに思っていただけるような「別邸母里」になるよう、全力で頑張ってまいります。

皆様のお越しを心よりお待ちしています。

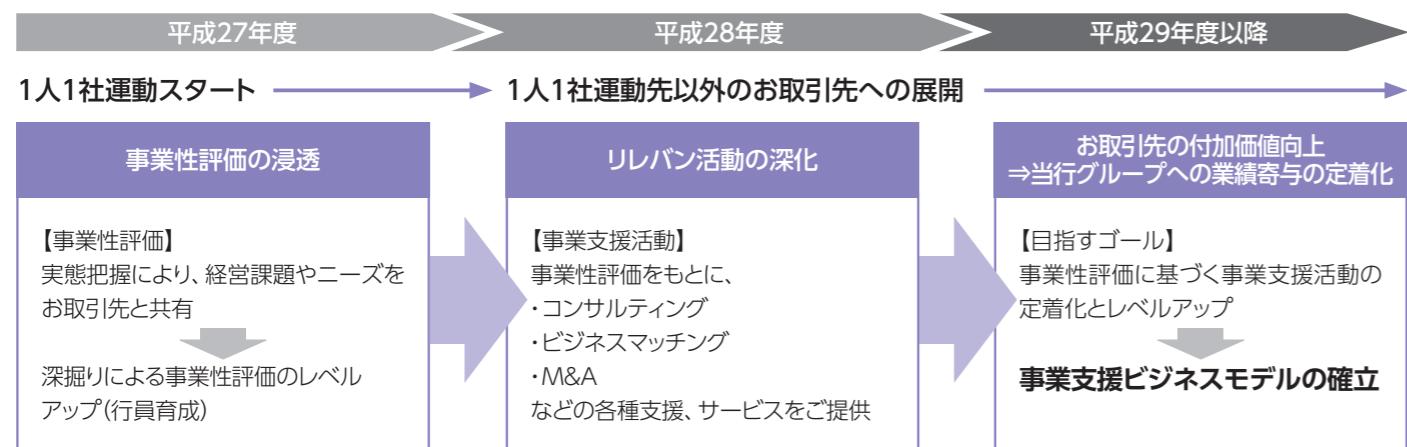
みんなで地域を元気にしよう!!

事業支援ビジネスモデルの確立

～持続的に成長・発展する好循環の形成を目指します

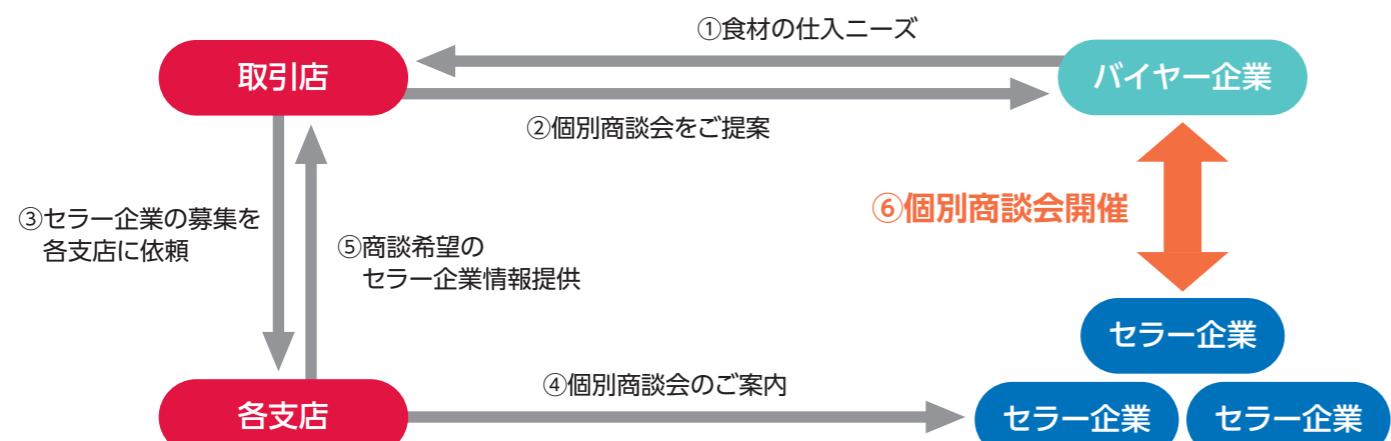
平成27年度からの中期経営計画において、担当するお取引先1社の実態をより深く把握し、経営課題やニーズの共有、提案、フォロー等の事業支援活動を行う「1人1社運動」を展開してきました。さらに、この「1人1社運動」で得られたノウハウ等を活かし、平成28年度以降1人1社運動先以外のお取引先に対する事業支援活動も強化しています。

事業支援活動3年間の取り組み



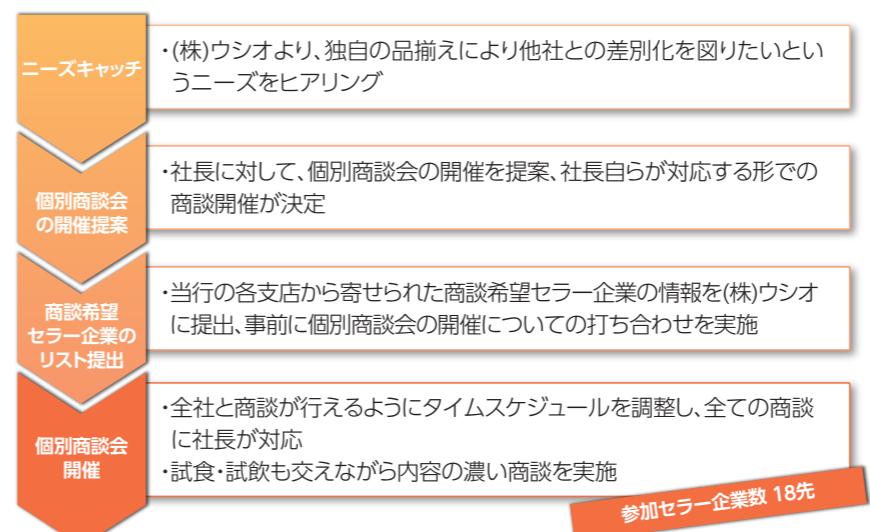
取引先各社のニーズに対応した個別商談会を積極的に開催!

当行では、本部主導の大型商談会に加え、各営業店でお取引先のニーズに対応した個別商談会を積極的に企画・実施する動きが全エリアに広がっています。当行のネットワークを活用し、複数のセラー企業とのマッチングにつながるようバイヤー企業とも事前に打ち合わせを行うなど、お取引先にとって有意義な商談会となるように工夫しています。



取組事例①

平成29年7月、出雲支店お取引先の食品スーパー(株)ウシオをバイヤー企業とする個別商談会を開催しました。

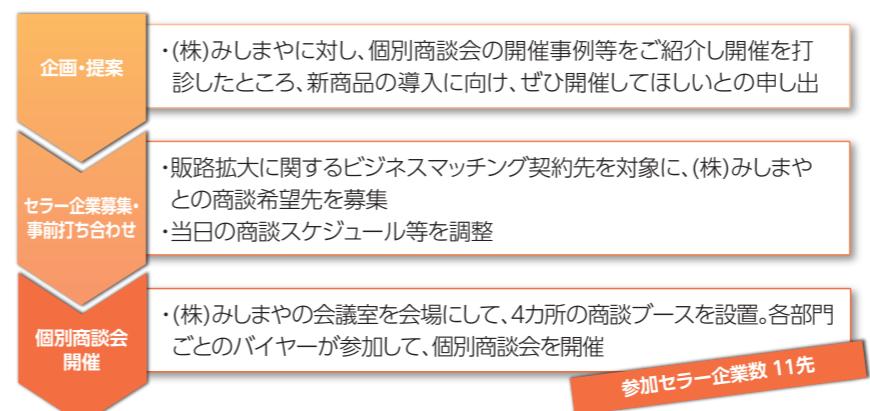


(株)ウシオ 代表取締役社長 牛尾 篤史 様 コメント

魅力ある商品の充実を図るため、ごうぎんさんに紹介を依頼したところ、商談会開催の提案をいただきました。今回、18先の方々と商談を行いましたが、私たちがまだ知らない商品もあり、既に2先と取引を開始しました。第2回目の商談会開催も期待しています。これからも、当社ストアコンセプト「安心」「安全」「清潔」「鮮度」「品質」の5つの柱を基本とし、地域の皆様の食卓がより豊かな笑顔あふれる場となることを願いながら、小粒でもキラリと光るスーパーマーケットを目指していきます。

取組事例②

平成29年8月、本店営業部お取引先の食品スーパー(株)みしまやをバイヤー企業とする個別商談会を開催しました。



(株)みしまや 代表取締役社長 三島 隆史 様 コメント

個別商談会なので各社と充実した商談ができ、仕入先の間口拡大につながる機会となりました。また、地元企業であっても今まで取引がなかった先もあり、新たな発見をさせていただくことができました。今後も引き続きこのような商談会の企画開催を期待しています。

平成29年4月～9月に開催した個別商談会の状況

開催件数		参加企業数		商談会成果*	
食品商談会	7件	食品商談会	98先	成約件数	9件
その他商談会	3件	その他商談会	42先	年間取引見込額	約600万円

*平成29年9月末現在で成約報告を受けた数値(食品商談会に限る)

当行のビジネスマッチング手数料計上へ

TOPIC

山陰の魅力的な食材を全国へ!!

「第2回ごうぎん食のバリューアップ商談会」開催予定

平成29年12月6日(水)に当行が主催する標記商談会を開催します。

山陰両県外のスーパー・マーケット等のバイヤーに対し、山陰の魅力ある食材についてプレゼンテーションする部と、展示ブースにて試食・試飲、商談を行う部を予定しています。

また、成約率の高い商談会となるよう、商談会の参加にあたって必要な事前準備事項などの実践的な内容を講義する事前セミナーの開催や、バイヤーに提出する商品シートの添削を商談会前に行います。



地域振興部 事業支援グループ
國岡 泰裕

今年度より、上記の通り、個別商談会の開催を積極的に行っており、実際に取引につながったケースが出てきています。今後も、お取引先のニーズに応える企画に全行で取り組んでいきます!



平成28年4月開催の「第1回ごうぎん食のバリューアップ商談会」の様子

寄贈型私募債

「地域おこし型」と「スポーツ振興型」の取扱開始

地域に対するお客様の熱い思いから生まれました

小・中学校等の教育機関に私募債発行企業と当行の連名で物品等を寄贈する「教育機関寄贈型私募債」は、平成27年10月の取扱開始以降、多くのお客様にご利用いただいている。こうしたなか、お客様から『教育機関以外にも寄贈したい』という声を多くいただき、平成29年7月に「地域おこし型」と「スポーツ振興型」の2商品を追加し、寄贈対象先を拡大しました。

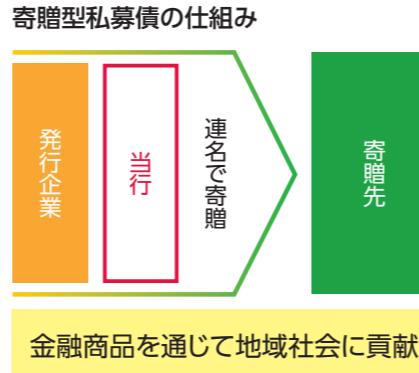
金融商品を通じて地域社会に貢献

「寄贈型私募債」は、私募債発行金額の一部を用いて、発行企業が指定する①小・中学校等の教育機関、②地域の課題解決に取り組む団体、③地域スポーツチームに対して、発行企業と当行の連名で物品等を寄贈し、役立ててもらう仕組みの商品です。当行はこのような金融商品を通じて地域社会に貢献できる商品をご提供することで、私募債発行企業とともに地域貢献の輪を広げていきます。

寄贈型私募債

教育機関寄贈型	小・中学校等の教育機関に楽器やスポーツ用具等の物品等を寄贈
NEW 地域おこし型	山陰の当行指定公的機関を通じて、山陰の地域課題解決に取り組むNPO団体等に活動資金を寄贈
NEW スポーツ振興型	当行営業エリア内を本拠地とする一定の活動実績のあるスポーツチームに活動資金を寄贈

平成29年7月



- 企業と当行が一緒になって地域の子どもたちの未来を支えています。
- 環境の保全、子育てや社会教育の推進など、地域おこしにつながる社会貢献活動を応援します。
- 金融商品を通じて企業とスポーツチームを橋渡し。地域スポーツチームと一緒に応援します。

多くのお客様にご利用いただき、地域貢献の輪が広がっています。

地域おこし型

記念すべき第一号を祝して、贈呈式に島根県の溝口知事が特別に出席されました。

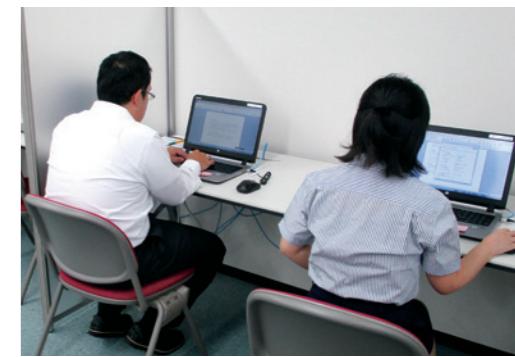


*発行企業の要望に基づいて活動団体の公募・審査会等を実施し、資金交付先を決定。

寄贈件数・寄贈額(寄贈予定含む) (平成29年9月末まで)

教育機関寄贈型	165件	28,900千円相当の物品
地域おこし型	4件	500千円
スポーツ振興型	11件	1,900千円

障がい者の自立支援活動

障がい者雇用事業所
ごうぎんチャレンジドとつとり平成29年
9月19日
開設

当行は、平成19年9月より、松江市にて、知的障がいのある方が専門的に就労する事業所「ごうぎんチャレンジドまつえ」を運営しています。絵の好きな方を雇用し、彼らが持つ芸術的能力から経済的価値を生み出す仕組み(ビジネスモデル)をつくり、障がい者の自立を支援しています。

「ごうぎんチャレンジドまつえ」の開設から10周年を迎えた平成29年9月、鳥取市に、障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジドとつとり」を開設しました。「ごうぎんチャレンジドとつとり」では、精神障がいや発達障がいのある方を中心に雇用し、幅広い銀行業務を担っていただき、銀行業務の合理化・効率化推進の面で戦力として活躍いただけるよう運営していきます。

当行は、障がいのある方それぞれの能力や適性に合った活躍の場を設け、障がい者の自立を支援していくことで地域社会への貢献を目指します。

「ごうぎんチャレンジドとつとり」の概要

所在地	鳥取県鳥取市扇町22-1鳥取駅南ビル5F
雇用人数 (障がいのある職員)	5名(開設当初) ※精神障がいや発達障がいのある方を中心に雇用 ※今後は20名程度までの人員拡大を目指す
就労形態	勤務時間:6時間 (健康保険、厚生年金、雇用保険等社会保険加入)
主な業務内容	・データ入力(パンチング)、書類整備等一般事務 ・各種営業店事務のサポート ・本部集中業務のサポート

「インターンシップ」「研修プログラム」の提供

ごうぎんチャレンジドとつとりの執務室内に研修スペースを併設し、他の事業所の障がい者職員や特別支援学校の生徒等を対象としたインターンシップの受け入れや研修プログラムを提供していきます。現場体験(銀行業務)やビジネスマナー等の習得により、地元企業での就職につながるよう支援していきます。



「ごうぎんチャレンジドとつとり」の開設にあたり、交通アクセスや執務室の整備など、障がいのある方が働きやすい環境を整えました。

パソコンのスキルの高い方には、他の職員へのアドバイスや外部から実習に来られた方への指導もしてもらうなど、それぞれの適性に合わせた業務で能力を発揮してもらっています。

今後、業務を拡大し、徐々に人数を増やしていく予定ですが、職員がやりがいを感じ活躍できる場を提供し、長く就労してもらえるような職場にしていきたいと思います。

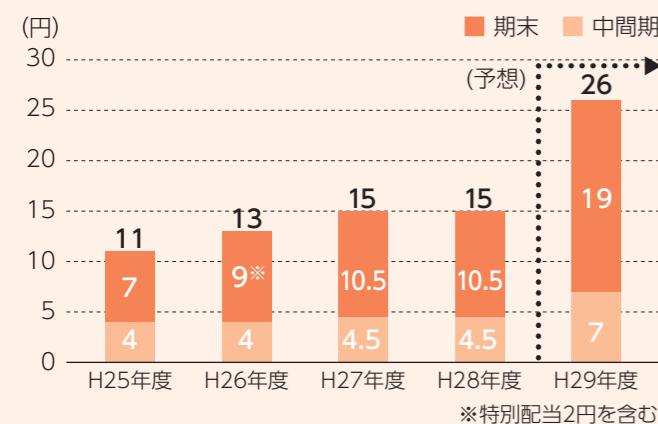


株主の皆様へ

■ 株主配当

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。当行は従来より「業績連動配当」を導入しておりますが、平成29年度より配当金支払いの目安を変更し、配当性向30%を目安に利益還元を行ってまいります。変更後は、1株当たり年間14円を安定配当とし、当期純利益(単体)が80億円を超える場合には、業績に応じた配当を行います(右表参照)。これにより、これまで以上に株主の皆様を意識した経営を実践してまいります。

株主配当の実績



配当金支払いの目安

当期純利益(単体)	1株当たり年間配当金	配当性向*
150億円超	30円	
140億円超 150億円以下	28円	
130億円超 140億円以下	26円	31.2%
120億円超 130億円以下	24円	
110億円超 120億円以下	22円	
100億円超 110億円以下	20円	
90億円超 100億円以下	18円	
80億円超 90億円以下	16円	
80億円以下	14円	27.3%

*平成29年3月31日時点の試算値

業績推移(単体)

	単位:億円				
	業務粗利益	コア業務純益	経常利益	純利益	1株当たり純利益
H25年度	611	221	185	109	67.98円
H26年度	615	237	213	117	73.45円
H27年度	622	242	219	132	83.27円
H28年度	552	233	194	133	85.18円
H29年度 (予想)	-	225	191	133	-

【株主優待制度】

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に長期間当行株式を保有していただけるよう株主優待制度を導入しております。

● 株主優待制度の内容

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上をお持ちの株主様に、年1回下記の株主優待商品をお贈りいたします。

保有期間	保有株式数	優待商品
1年未満	1,000株以上	VJAギフトカード(1,000円分)
1年以上*	1,000株以上5,000株未満	5,000円相当の特産品等
	5,000株以上	10,000円相当の特産品等

*1年以上当行株式を保有いただいている株主様には、地元である山陰両県(島根県、鳥取県)の特産品等を掲載したギフトカタログから、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただけます。

なお、保有期間1年以上とは、毎年3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に同一株主番号で連続して3回以上記録されていることが条件となります。



写真はイメージです。

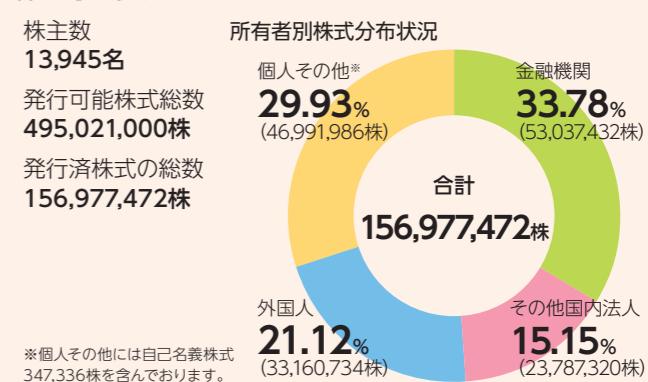
■ 株主メモ

証券コード 8381
上場証券取引所 東京証券取引所
単元株式数 100株
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定期株主総会 毎年6月
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
株主名簿管理人 日本証券代行株式会社
同連絡先 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
・ご照会先 Tel0120-707-843
・ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

株価推移



株主等の状況 (平成29年9月30日現在)



主要株主の状況 (平成29年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	5,823	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,591	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,473	2.84
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,125	2.62
GOVERNMENT OF NORWAY	3,598	2.29
山陰合同銀行従業員持株会	3,570	2.27
明治安田生命保険相互会社	3,050	1.94
第一生命保険株式会社	3,015	1.92
住友生命保険相互会社	3,006	1.91
中国電力株式会社	2,405	1.53

取締役および監査役 (平成29年9月30日現在)

取締役会長(代表取締役) 久保田 一朗
取締役頭取(代表取締役) 石丸 文男
取締役(代表取締役) 山崎 徹
取締役(代表取締役) 杉原 伸治
取締役(社外取締役) 浅野 裕好
取締役(社外取締役) 多胡 秀人
取締役(社外取締役) 田部 長右衛門
取締役(社外取締役) 福井 宏一郎
常勤監査役 天野 郁夫
常勤監査役 吉田 孝
監査役(社外監査役) 河本 充弘
監査役(社外監査役) 今岡 正一
監査役(社外監査役) 足立 珠希

利便性の高い店舗づくりを目指しています

米子西支店

平成29年10月2日

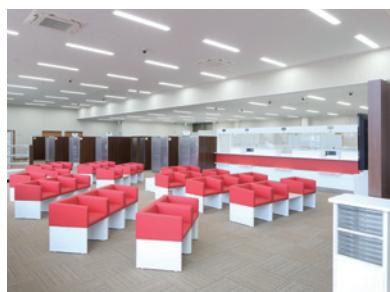
新築移転オープン



40台分の広い駐車場を整備し、ATMや相談コーナーの充実、土・日曜もご利用いただける全自動貸金庫の導入など、お客様に便利で快適にご利用いただける設備を整えています。



【新店舗】
〒683-0811 福岡県米子市錦町3丁目90番地5
TEL. 0859-33-4821 FAX. 0859-22-0470



コーポレートカラー「ごうぎんレッド」を用いた
スタイリッシュで開放的な店内



正面入口にインフォメーションボードを設置し、行員からお客様へのメッセージを手書きしたり、ポスターを掲示するなど、親しみやすい店舗づくりを目指します。

〒690-0062 島根県松江市魚町10番地
TEL. 0852-55-1000
<http://www.gogin.co.jp>

平成29年11月発行
企画・編集/経営企画部

表紙について

ごうぎんチャレンジドまつえの職員が描いた絵画です。

ごうぎんチャレンジドまつえは、山陰合同銀行が運営する知的障がいのある方が専門的に就労する事業所で、絵画の制作を業務の柱としています。

~ごうぎんチャレンジドまつえ10周年~

ごうぎんチャレンジドまつえの職員が記念ロゴをデザインしました。

